

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月15日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	Kyodo Public Relations Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 169,998,276円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	97,532株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。

注1 平成30年2月15日（木）に開催された取締役会の決議によります。

2 振替機関の名称及び住所は次のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	97,532株	169,998,276円	84,999,138円
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	97,532株	169,998,276円	84,999,138円

注1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は84,999,138円であります。

（2）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
1,743	871.5	100株	平成30年3月5日（月）	-	平成30年3月5日（月）

注1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額であります。資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3 申込みの方法は、総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格（会社法上の払込金額）の総額を払い込むものとし、

（3）【申込取扱場所】

店名	所在地
共同ピーアール株式会社コーポレート本部	東京都中央区銀座七丁目2番22号

（4）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 新橋支店	東京都港区新橋一丁目16番4号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
169,998,276	1,700,000	168,298,276

注1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用700,000円及び割当予定先調査費用1,000,000円の合計額1,700,000円です。

(2)【手取金の使途】

本有価証券届出書に記載する第三者割当による当社普通株式の新規発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）による手取金の具体的な使途は、以下のとおりです。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
株式会社VAZ（以下「VAZ」という。）の第三者割当増資の引受け	108,000,000	平成30年3月
デジタル・コミュニケーション領域など新しいマーケティング分野の強化にかかる資金	60,298,276	平成30年12月まで

注 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

VAZの第三者割当増資の引受けについて

VAZはインフルエンサーマーケティング（*1）事業を中核として、インターネット発21世紀の女の子たちに送る次世代電波通信「Me1」（*2）を運営する事業や「第0新卒」と定義される非大卒者向け就職支援サービス「バズキャリア」（*3）を運営する就職支援サービス事業などを展開しています。特に、VAZのインフルエンサーマーケティング事業においては、トップYouTuberであるヒカル、ラファエル、禁断ボーイズ、スカイピース、ねおや歩乃華等が所属し、当社が課題としている若年層向けマーケティングに特化しています。業務提携として、当社とVAZは、共同して「地方活性化広報」「採用広報」や「学校広報」などの分野において、若年層を対象にインフルエンサーマーケティングを活用した新しいマーケティングをクライアント企業に提供してまいります。

当社とVAZは資本業務提携を行い、その資本提携として、当社は、VAZが実施する第三者割当により発行される新株式であるC種優先株式300株を引き受け、総額1億8百万円の出資を行います。同C種優先株式は、残余財産の分配やみなし清算に伴う対価財産の分配にかかる優先条項及び普通株式の交付と引換えにする取得請求権条項などが付されており、また、VAZが実施する当該第三者割当増資の後、当社が引き受けるC種優先株式300株をVAZの普通株式、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全ての発行済株式総数で除した議決権割合は1.82%となる見込みです。

（*1） YouTubeやInstagramなどのソーシャルメディアを活用して情報を提供し、社会に大きな影響を与える人々をインフルエンサーと呼び、彼らを活用して企業・団体が情報を消費者に届けることをインフルエンサーマーケティングと言います。

（*2） 「ちょっと未来のかわいい」を集めた“新世代のファッション雑誌”を創るため、YouTube番組『Me1TV』、キュレーションサイト『Me1』のメディアを運営しています。

（*3） 学歴による選考で埋もれてしまいがちな中卒・高卒・大卒・専門卒・高専卒・大学中退といった非大卒限定の人材に、職業の選択の機会を与え、それぞれが望む将来のキャリアに繋がる就業環境とのマッチングを目指す就職支援サービスです。

デジタル・コミュニケーション領域等新しいマーケティング分野の強化にかかる資金について

デジタル・コミュニケーション領域等新しいマーケティング分野の強化にかかる資金として、総額60.2百万円を支出いたします。そのうちデジタル・コミュニケーション領域の採用に伴う人件費は22.7百万円、以前に展開していたPR配信サービス『PR Today』のリニューアルなど新たなメディアの開発を含むシステム開発費は22.5百万円、インフルエンサーを発掘し、技術習得など育成に伴うコンテンツ開発費は6百万円、新たなメディアを周知するためのリスティング広告（*4）などの広告宣伝費は9百万円を見込んでおり、平成30年12月までに、合計60.2百万円を充当する予定です。

（*4） グーグルやヤフーなどで検索した際に、検索したキーワードと連動し表示される広告を言います。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

名称	株式会社新東通信
本店の所在地	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号
代表者の役職及び氏名	代表取締役会長兼社長 谷 喜久郎
資本金	90,000,000円
事業内容	広告代理業
主たる出資者及び出資比率	株式会社S Tホールディングス 99.9994% 谷 喜久郎 0.0006%

b 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	381,600株
人事関係	当該会社の取締役7名のうち3名が、当社取締役を兼務しております。当該会社より従業員2名が当社に出向しております。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社は当該会社から主としてPRコンサルティング業務に関する年間約111百万円の売上があり、当該会社は当社から広告代理業務に関する年間約75百万円の売上があります（平成29年12月期）。	

c 割当予定先の選定理由

当社グループは、当社、子会社である共和ピー・アール株式会社及び株式会社マンハッタンピープルの3社で構成されており、PR事業を行っています。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であり、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。「広告」は、マスコミの広告スペース（又は時間）を広告主である企業等が買い取り、顧客に直接訴求するものです。これに対して「PR」は、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうした「PR」に関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っておりますが、「第53期定時株主総会招集ご通知」にも記載したように、昨今のPR業界では「マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策も広がりを見せており、市場全体が拡大して」いることから、既存の「PR」と「広告」の定義を超えるマーケティング分野への対応が急務であり、ネットメディア等を活用したデジタル・コミュニケーション領域の事業強化を積極的に進めてまいります。

中でも「インフルエンサーマーケティング」に昨年来注力しています。「インフルエンサーマーケティング」とは、インフルエンサーを活用したプロモーションサービスの総称で、YouTubeで活躍するYouTuberやInstagramで活躍するInstagrammerなど、SNSなど新しいネットメディアで活躍する著名人を用いたマーケティング手法で、急速に市場拡大しているマーケティング分野です。デジタル・コミュニケーション領域の事業強化の一環で、当社は、平成29年6月から、株式会社新東通信（以下「新東通信」といいます。）をはじめ地域広告会社十数社が出資し、新東通信の代表取締役が同じく代表を務めるエリアマーケティングを支援するメイシス株式会社（以下「メイシス」という。）とともに、地域に影響力があるインフルエンサーを活用したプロモーションサービス「ローカルインフルエンサーPR（*5）」の提供を開始いたしました。当社のこの5年間の経営成績は以下のとおりです。

5年前の平成25年12月期は連結売上高40億18百万円、連結経常損失99百万円、連結当期純損失57百万円、平成26年12月期は連結売上高40億62百万円、連結経常損失3億84百万円、連結当期純損失5億15百万円と2期連続して赤字を計上し、未曾有の経営危機に陥っておりました。

その後、経営体制を刷新し、平成27年12月期は連結売上高37億4百万円、連結経常利益1億26百万円、連結当期純利益1億8百万円、平成28年12月期は連結売上高40億99百万円、連結経常利益1億80百万円、連結当期純利益1

億63百万円、そして、平成29年12月期は連結売上高43億79百万円、連結経常利益 2 億58百万円、連結当期純利益 2 億21百万円となるなど、リテイナー（* 6）契約数の伸張及び広告会社との協業関係強化によるオプションル& スポット（* 7）取引の拡大を目標に掲げて、地道な経営改革を実施してまいりました。

経営改革が一定の成果を出し始めたため、平成29年12月期より、前述の「ローカルインフルエンサーPR」の提供を開始するなど新しいマーケティング分野へ対応を開始しましたが、当社グループの事業を拡大するためには、インフルエンサーマーケティング等新しいマーケティング分野へのさらなる投資が不可欠であると考えております。

具体的には、今般、インフルエンサーマーケティング事業等を行うVAZとの間で資本業務提携を行い、デジタル・コミュニケーション領域等新しいマーケティング分野を強化してまいります。

その際に、当社グループとしては、急速に市場拡大しているとはいえ、まだ過去データの蓄積の乏しいこの新しいマーケティング分野への投資については、リスク性の資金が必要であると考え、当社の手元資金や金融機関からの融資にて当該資金を賄うのではなく、財務の安定性を確保し、重視してきた自己資本の拡充をしながら、事業展開することが望ましいと判断いたしました。そのため、資金調達方法につきましては、増資という選択肢をとることにいたしました。

そのうえで、今般、公募増資ではなく、新東通信を割当予定先とする第三者割当増資を選択した理由は、新東通信が企業に提供するPR業務を当社連携して行うなど古くから取引関係があり、また当社グループの経営理念・事業環境を理解していただき中長期的に当社の株式を保有していることや、前述のとおり新東通信が出資し代表者が兼務するメイスを通じて「ローカルインフルエンサーPR」を既に共に事業展開していることなどの総合的な判断によるものです。

- （* 5） 北海道から沖縄まで、地域生活者に信頼や関心を得ており、かつ、ソーシャルメディアで情報発信を行う2,000名以上のインフルエンサーを通じ、顧客企業の商品やサービスをPRするサービスです。
- （* 6） リテイナーとは、企業・団体の広報活動を6か月以上の契約をもって支援及びコンサルティングを行います。PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。
- （* 7） オプションル&スポットとは、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、新製品発表会、展示会の開催告知PRなど、一時的に発生する業務となります。

d 割り当てようとする株式の数

普通株式 97,532株

e 株券等の保有方針

新東通信からは、当社との関係強化を目的とした投資であり、長期保有する方針である旨を口頭により確認しております。

なお、当社は、新東通信から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等所定の内容を書面に記載のうえ当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、本第三者割当増資にかかる払込みについて、割当予定先である新東通信より、平成30年2月14日現在の預金通帳の写しをもって確認できたため、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

g 割当予定先の実態

当社は、過去の新聞記事、インターネット等のメディア掲載情報を検索して確認するとともに、割当予定先へのヒヤリングにより、割当予定先ならびに割当予定先の役員及び主要株主（以下「割当予定先等」という。）が暴力又は威力を用い、詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」という。）ではなく、割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しております。割当予定先等と特定団体等との関係については第三者調査機関においても調査されており、問題ないとの報告を受けております。さらに当社は、割当予定先等が特定団体等とは一切関係がないことを確認した旨の確約書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

本第三者割当増資の払込金額につきましては、割当予定先である新東通信との協議の結果、本第三者割当増資の募集事項の決定に係る取締役会決議の直前取引日（平成30年2月14日）の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における当社株式の普通取引の終値である1,743円といたしました。

払込金額を決定するにあたっては、当社株式の流動性が低い状況、当社の経営成績及び財政状態、本第三者割当増資によって調達する資金が当社グループの財務の健全性を保持し事業を継続・拡大するために必要不可欠であることなどを勘案して、割当予定先と協議いたしております。

なお、当該払込金額は、取締役会決議日の直前取引日までの直近1ヶ月間（平成30年1月15日から平成30年2月14日まで）の当社株式の普通取引の終値の単純平均値である1,694円からは2.9%のプレミアム、直近3ヶ月間（平成29年11月15日から平成30年2月14日まで）の当社株式の普通取引の終値の平均値である1,499円からは16.2%のプレミアム、そして、直近6ヶ月間（平成29年8月15日から平成30年2月14日まで）の当社株式の普通取引の終値の平均値である1,338円からは30.2%のプレミアムとなっております。

当社は、募集事項の決定に係る当社取締役会決議日の直前取引日までの当社株式の普通取引における価格、騰落習性、売買出来高等の状況に鑑みると、上記金額を発行価額とすることが適当でないと考えらるべき特段の事情も見当たらないことから、割当予定先との協議も踏まえ、上記金額を払込金額とすることが合理的であると判断したものですので、日本証券業協会の平成22年4月1日付の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しており、当該払込金額は割当予定先に特に有利ではないものと判断いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

平成30年2月14日現在の当社の発行済株式総数は1,260,000株で、そのうち議決権を有しない株式30,800株を除いた株式数は1,229,200株であり、議決権数は12,292個であり、本第三者割当増資の目的となる株式にかかる議決権数の合計は975個（株式数は97,532株）となることから、現在の当社の議決権数に対して7.93%の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社といたしましては、前記のとおり、本第三者割当増資は自己資本の拡充並びにVAZとの資本業務提携などデジタル・コミュニケーション領域の新しいマーケティング分野の強化に注力するものであり、調達資金を前記に記載のとおり用途に充当することから、本資本業務提携を行うことが当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
(株)新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	381,600	30.29	479,132	35.29
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区南青山5-1-10	200,000	15.87	200,000	14.73
S M B C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	69,300	5.50	69,300	5.10
佐藤 友亮	東京都世田谷区	55,800	4.43	55,800	4.11
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	46,500	3.69	46,500	3.43
山本 文彦	三重県四日市市	27,500	2.18	27,500	2.03
高 長樹	東京都中央区	27,000	2.14	27,000	1.99
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	22,400	1.78	22,400	1.65
百溪 直司	大阪府泉大津市	21,500	1.71	21,500	1.58
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	19,100	1.52	19,100	1.41
計		870,700	69.10	968,232	71.32

注) 1 平成29年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成29年12月31日現在の総議決権数(12,600個)に本第三者割当増資により増加する議決権数(975個)を加えた数を分母として算定しております。

3 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第三位を四捨五入しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 重要事項の変更等

該当事項はありません。

2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第53期）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成30年2月15日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（平成29年3月31日提出の臨時報告書）

1 提出理由

平成29年3月30日開催の当社第53期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年3月30日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役1名選任の件

取締役として、原野圭司氏を選任するものであります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役として、中田一久氏、行本憲治氏及び黒澤基弘氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案 原野 圭司	6,700	4		（注）	99.94
第2号議案 中田 一久	6,692	17		（注）	99.75
行本 憲治	6,693	16			99.76
黒澤 基弘	6,692	17			99.75

（注） 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

3 その他財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

4 資本金の増減

該当事項はありません。

5 「事業等のリスク」について変更その他の事由

該当事項はありません。

6 最近の業績の概要

(平成30年2月13日提出の決算短信)

平成30年2月13日開催の取締役会において決議された第54期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)事業年度の連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領していません。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の当社グループを取り巻く経営環境においては、国内外ともに緩やかな景気の回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプション＆スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に外資系クライアントや情報サービス業のクライアントを獲得し、オプション＆スポット案件においては、主に機械器具他製造業からの案件を多く受注いたしました。

リテイナー契約に関しては、契約件数が前期比増となり、売上高は前期比79百万円増加しました。主な契約先の業種は、情報サービス業、サービス業および機械器具他製造などとなります。オプション＆スポット案件に関しては、売上高は前期比99百万円減少しましたが、ペイドパブリシティに関しては、売上高は前期比299百万円増加しました。

利益面につきましては、当社及び子会社共和ピー・アール株式会社の売上増も寄与し、前期と比較し売上総利益が161百万円増加しました。販売費及び一般管理費については人件費の増加に伴い、3.5%の増加となりました。

連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、リテイナー契約件数が増加し、さらに新規リテイナー契約顧客よりオプション＆スポット案件を獲得したこともあり、売上高は増加いたしました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましては、原価率低減に取り組んだ結果、前期に比べ、減収にはなったものの増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,379百万円（前期比6.8%増）、営業利益264百万円（前期比46.7%増）、経常利益258百万円（前期比43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円（前期比35.3%増）となりました。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度比279百万円（6.8%）増加の4,379百万円となりました。これは主に、当社単体の売上高が286百万円増加したことが影響しております。連結子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が181百万円、株式会社マンハッタンピープルが339百万円となりました。

<リテイナー>

当社及び共和ピー・アール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組み、両社とも契約件数が前期比増となったことから、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比79百万円（3.8%）増加の2,131百万円となりました。

<オプション＆スポット>

共和ピー・アール株式会社において前期比10.5%増加となりましたが、株式会社マンハッタンピープルにおいて利益に重点を置いた原価率低減に取り組んだ結果、前期比8.4%減少、さらに、当社単体においても5.5%減少したことにより、オプション＆スポットの売上高は、前連結会計年度比99百万円（5.4%）減少の1,728百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高は、当社単体のみの結果となりました。ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比299百万円（136.3%）増加の519百万円となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、当社単体において前期比5.7%増加したことに加えて、共和ピー・アール株式会社が前期比8.9%増加、株式会社マンハッタンピープルも前期比14.5%と増加したため、前連結会計年度比161百万円（6.7%）増加の2,557百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、当社単体において人件費の他、人材採用費、ソフトウェアライセンス等の一時費用の増加および貸倒引当金の計上に伴い、販売費及び一般管理費が55百万円（2.9%）増加したものの、売上総利益の増加が寄与し、前連結会計年度比84百万円（46.7%）増加の264百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、受取賃貸料等を含む営業外収益2百万円、支払利息6百万円含む営業外費用8百万円を計上し、前連結会計年度比77百万円（43.1%）増加の258百万円となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比75百万円増加の256百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益256百万円だったことに加え、税金費用35百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比57百万円増加の221百万円となりました。

次期の見通し

今後のPR業界は、従来の広報活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティングに対する需要は依然堅調であることに加えて、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策がさらに広がりをみせており、引き続き市場全体の拡大が見込まれます。

当社グループでは、引き続きリテイナークライアントの獲得を目指した直接営業を強化すると共に、マーケティングPR分野におけるスポット案件の獲得を目指した広告代理店への営業を一層強化してまいります。引き続き官公庁、大学等の教育機関等に対し社内プロジェクトを組成し、営業活動を積極的に行ってまいります。さらに、WEBメディアやSNSの有効な活用を提案するデジタルコミュニケーション領域の営業活動を強化、推進してまいります。社内において、デジタルコミュニケーション領域の部門を拡充し、インフルエンサーマーケティング等の新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。

以上のことから平成30年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

平成30年12月期、通期の連結及び単体業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

[連結]

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想（A）	4,500	300	295	248
前期実績（B） （平成29年12月期）	4,379	264	258	221
増減額（A-B）	120	35	36	27
増減率（%）	2.8	13.4	14.3	12.4

[単体]

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想（A）	4,000	225	220	196
前期実績（B） （平成29年12月期）	3,883	192	186	170
増減額（A-B）	116	32	34	26
増減率（%）	3.0	17.1	18.5	15.4

（注）業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加217百万円があったためであります。固定資産は365百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加11百万円、投資有価証券の増加9百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加150百万円、未払法人税の増加41百万円等があったためであります。固定負債は108百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少102百万円があったためであります。

この結果、負債合計は1,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加221百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は152百万円（前年同期間は124百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加240百万円、未払消費税等の減少20百万円といった資金減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上256百万円、仕入債務の増加150百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は15百万円（前年同期間は16百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入68百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出68百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は89百万円（前年同期間は30百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109百万円といった資金減少要因があった一方で、短期借入の純増33百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	47.2	20.7	27.8	43.8	47.5
時価ベースの自己資本比率（％）	37.4	41.9	39.3	54.9	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	6.4	1.2	3.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	10.6	37.5	14.9	22.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、当社単体の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績結果は、前年に引き続き黒字となり、221百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。しかしながら、当社単体の繰越利益剰余金が若干マイナスの現状にあり、安定的な財務基盤の確立、内部留保の充実を図りたく、誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当金につきましては、1株当たり5円の期末配当（予想配当性向：2.5%）を予定しております。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や、当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

メディアとの関係性

メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

新規事業展開

当社グループはPR事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指して新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

人材の確保及び育成

PR市場が成長している背景に、PR手法の有効性、重要性が認識されており、広範囲な業界においてPRに関わる人材の需要が高まっています。当社グループでは、大学新卒者の定期採用だけでなく、中堅社員の獲得も積極的に進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を採用または育成できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動などを通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）及び株式会社マンハッタンピープル（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

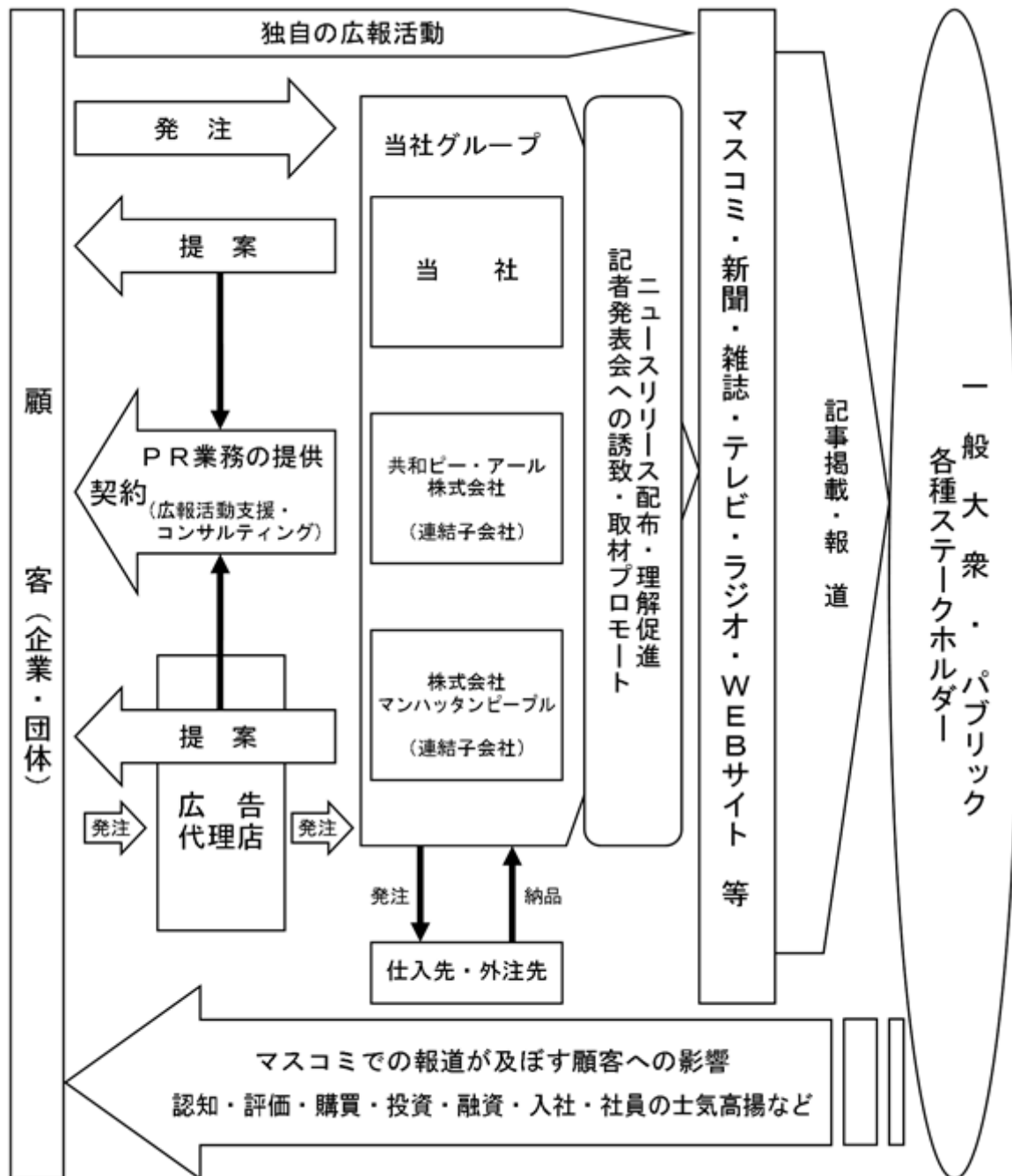
一般的に「PR」は「広告」と同義のものと捉えられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション＆スポット	<p>オプション＆スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>パブリシティ業務において、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していくペイドパブリシティという手法をとる場合があります。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	-	営業上の取引 役員の兼任あり

3．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,269	659,347
受取手形及び売掛金	719,843	959,886
未成業務支出金	22,000	28,235
繰延税金資産	60,062	78,187
その他	40,896	41,700
貸倒引当金	7,996	19,570
流動資産合計	1,446,077	1,747,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,938	162,102
減価償却累計額	113,728	117,541
建物及び構築物（純額）	44,210	44,561
土地	33,304	33,304
その他	102,052	100,702
減価償却累計額	92,395	79,558
その他（純額）	9,656	21,144
有形固定資産合計	87,171	99,010
無形固定資産		
リース資産	25,450	19,342
その他	3,787	3,093
無形固定資産合計	29,237	22,435
投資その他の資産		
投資有価証券	53,461	63,107
敷金及び保証金	136,850	135,438
保険積立金	22,940	26,436
繰延税金資産	5,355	5,397
退職給付に係る資産	1,432	13,093
破産更生債権等	124,209	127,176
その他	1,783	702
貸倒引当金	124,209	127,176
投資その他の資産合計	221,824	244,175
固定資産合計	338,234	365,621
資産合計	1,784,311	2,113,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,882	325,804
短期借入金	164,000	197,400
1年内返済予定の長期借入金	109,512	102,512
未払金	94,554	74,578
未払費用	110,891	117,969
未払法人税等	16,434	57,663
前受金	11,120	27,631
受注損失引当金	15,726	-
役員賞与引当金	-	4,960
その他	102,726	87,859
流動負債合計	799,849	996,378
固定負債		
長期借入金	153,802	51,290
役員退職慰労引当金	6,591	10,558
退職給付に係る負債	13,527	13,042
その他	28,794	33,862
固定負債合計	202,715	108,752
負債合計	1,002,564	1,105,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	3,056	217,944
自己株式	16,058	16,100
株主資本合計	761,439	982,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,232	15,272
退職給付に係る調整累計額	9,124	5,336
その他の包括利益累計額合計	19,356	20,608
新株予約権	950	5,270
純資産合計	781,746	1,008,277
負債純資産合計	1,784,311	2,113,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,099,967	4,379,447
売上原価	1,703,482	1,821,888
売上総利益	2,396,484	2,557,558
販売費及び一般管理費	2,216,216	2,293,029
営業利益	180,267	264,529
営業外収益		
受取利息	97	35
受取配当金	262	313
受取賃貸料	2,820	2,053
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	-
その他	1,525	81
営業外収益合計	13,772	2,483
営業外費用		
支払利息	8,297	6,963
売上割引	478	908
為替差損	3,082	622
保険解約損	1,426	-
その他	45	-
営業外費用合計	13,329	8,494
経常利益	180,710	258,518
特別損失		
固定資産除却損	-	370
投資有価証券評価損	-	1,474
特別損失合計	-	1,845
税金等調整前当期純利益	180,710	256,672
法人税、住民税及び事業税	17,115	51,463
法人税等調整額	205	15,792
法人税等合計	17,320	35,671
当期純利益	163,390	221,001
親会社株主に帰属する当期純利益	163,390	221,001

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	163,390	221,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	5,039
退職給付に係る調整額	6,839	3,788
その他の包括利益合計	7,250	1,251
包括利益	156,139	222,252
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	156,139	222,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	166,446	16,058	598,049
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			163,390		163,390
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,390	-	163,390
当期末残高	419,900	360,655	3,056	16,058	761,439

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,643	15,963	26,607	-	624,657
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					163,390
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	6,839	7,250	950	6,300
当期変動額合計	411	6,839	7,250	950	157,089
当期末残高	10,232	9,124	19,356	950	781,746

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	3,056	16,058	761,439
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			221,001		221,001
自己株式の取得				42	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	221,001	42	220,959
当期末残高	419,900	360,655	217,944	16,100	982,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,232	9,124	19,356	950	781,746
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					221,001
自己株式の取得					42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,039	3,788	1,251	4,320	5,571
当期変動額合計	5,039	3,788	1,251	4,320	226,530
当期末残高	15,272	5,336	20,608	5,270	1,008,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,710	256,672
減価償却費	14,891	19,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,146	14,540
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,960
賞与引当金の増減額(は減少)	57,516	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	554,863	15,726
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	18,912	15,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,675	3,966
受取利息及び受取配当金	359	348
支払利息	8,297	6,963
固定資産除却損	-	370
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,474
売上債権の増減額(は増加)	73,286	240,042
たな卸資産の増減額(は増加)	656,759	6,235
仕入債務の増減額(は減少)	15,386	150,921
未払費用の増減額(は減少)	66,271	3,170
未払消費税等の増減額(は減少)	22,671	20,805
前受金の増減額(は減少)	159,903	16,510
その他	64,184	305
小計	143,802	179,785
利息及び配当金の受取額	354	338
利息の支払額	8,365	6,896
法人税等の支払額	10,906	20,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,885	152,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,540	68,544
定期預金の払戻による収入	68,533	68,540
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,048	8,925
投資有価証券の取得による支出	3,819	3,859
貸付金の回収による収入	1,034	1,081
敷金及び保証金の差入による支出	42	-
敷金及び保証金の回収による収入	87	-
保険積立金の積立による支出	4,571	3,495
保険積立金の解約による収入	4,131	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,234	15,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,000	33,400
長期借入れによる収入	200,000	0
長期借入金の返済による支出	98,324	109,512
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,873	13,036
セール・アンド・リースバックによる収入	13,700	-
新株予約権の発行による収入	590	-
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	462	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,630	89,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,278	48,066
現金及び現金同等物の期首残高	403,400	542,679
現金及び現金同等物の期末残高	542,679	590,746

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[関連情報]

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,052,458	1,827,523	219,985	4,099,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,131,471	1,728,112	519,863	4,379,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	634円96銭	815円70銭
1株当たり当期純利益金額	132円87銭	179円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円87銭	175円65銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年12月31日現在)
純資産の部の合計額（千円）	781,746	1,008,277
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	950	5,270
（うち新株予約権（千円））	(950)	(5,270)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	780,796	1,003,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,229	1,229

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	163,390	221,001
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	163,390	221,001
期中平均株式数（千株）	1,229	1,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	0	0
（うち新株予約権（千株））	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数33千株) 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数36千株)	第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数33千株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,489	376,851
受取手形	67,964	90,202
売掛金	618,839	826,884
未成業務支出金	18,321	22,270
前払費用	29,746	29,977
繰延税金資産	58,522	76,604
その他	7,899	8,036
貸倒引当金	7,005	18,516
流動資産合計	1,174,777	1,412,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,346	42,825
工具、器具及び備品	2,406	4,368
土地	33,304	33,304
その他	6,212	15,789
有形固定資産合計	85,270	96,289
無形固定資産		
ソフトウェア	859	214
電話加入権	1,977	1,977
リース資産	25,450	19,342
無形固定資産合計	28,286	21,534
投資その他の資産		
投資有価証券	53,461	63,107
関係会社株式	49,460	49,460
敷金及び保証金	136,850	135,438
保険積立金	20,005	22,427
破産更生債権等	124,209	127,176
その他	1,783	702
貸倒引当金	124,209	127,176
投資その他の資産合計	261,561	271,136
固定資産合計	375,118	388,959
資産合計	1,549,896	1,801,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,038	305,365
短期借入金	164,000	197,400
1年内返済予定の長期借入金	109,512	102,512
未払金	89,699	68,558
未払費用	103,842	109,295
未払法人税等	4,690	43,775
未払消費税等	49,373	28,042
前受金	11,120	24,931
預り金	31,089	32,452
役員賞与引当金	-	4,960
受注損失引当金	15,726	-
その他	10,415	14,309
流動負債合計	750,507	931,603
固定負債		
長期借入金	153,802	51,290
退職給付引当金	7,692	7,757
役員退職慰労引当金	4,733	7,916
その他	28,203	33,447
固定負債合計	194,430	84,897
負債合計	944,938	1,016,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	334,220	163,726
利益剰余金合計	170,720	226
自己株式	16,058	16,100
株主資本合計	593,775	764,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,232	15,272
評価・換算差額等合計	10,232	15,272
新株予約権	950	5,270
純資産合計	604,958	784,769
負債純資産合計	1,549,896	1,801,270

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,596,924	3,883,022
売上原価	1,532,956	1,700,680
売上総利益	2,063,968	2,182,342
販売費及び一般管理費	1,934,674	1,990,262
営業利益	129,293	192,079
営業外収益		
受取利息	85	34
受取配当金	262	313
受取賃貸料	2,820	2,053
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	-
その他	1,521	76
営業外収益合計	13,756	2,477
営業外費用		
支払利息	8,297	6,963
売上割引	478	908
為替差損	3,082	622
保険解約損	1,426	
その他	45	
営業外費用合計	13,329	8,494
経常利益	129,720	186,062
特別損失		
固定資産除却損	-	370
投資有価証券評価損	-	1,474
特別損失合計	-	1,845
税引前当期純利益	129,720	184,216
法人税、住民税及び事業税	826	29,430
法人税等調整額	1,263	15,708
法人税等合計	2,090	13,722
当期純利益	127,629	170,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	461,850	298,350	16,058	466,145	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
当期純利益						127,629	127,629		127,629	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	127,629	127,629	-	127,629	
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	334,220	170,720	16,058	593,775	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	10,643	10,643	-	476,789
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				127,629
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	411	950	538
当期変動額合計	411	411	950	128,168
当期末残高	10,232	10,232	950	604,958

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	334,220	170,720	16,058	593,775
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益						170,494	170,494		170,494
自己株式の取得								42	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	170,494	170,494	42	170,452
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	163,726	226	16,100	764,227

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,232	10,232	950	604,958
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				170,494
自己株式の取得				42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,039	5,039	4,320	9,359
当期変動額合計	5,039	5,039	4,320	179,811
当期末残高	15,272	15,272	5,270	784,769

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

7 自己株式の取得状況

該当事項はありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 第53期	自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日	平成29年 3月30日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 第54期第 3 四半期	自平成29年 7月 1日 至平成29年 9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。